

## 献 辞

川北英隆教授は、2015年7月27日に65歳の誕生日を迎えられ、2016年3月31日をもって本学を退職されることとなりました。

川北教授は1974年3月に京都大学を卒業後、日本生命保険相互会社に入社され、生命保険会社の資産運用に関する分野、とくに株式と債券市場での投資やポートフォリオ構築業務に長らく携わってこられました。この間、同社から通商産業省（現、経済産業省）に派遣されて経済統計データの分析を行い、また同社の研究部門であるニッセイ基礎研究所では証券投資モデルやデータベースの設計を担当されています。以上の実践的な業務経験と研究を基盤として、2003年4月に中央大学大学院国際会計研究科特任教授へと転じられました。2004年4月に同志社大学政策学部教授に就任された後、2006年4月に京都大学大学院経営管理研究部・教育部の創設とともに教授として着任されました。

その後の本学での10年間、川北教授は、経営管理研究部、経済学研究科及び経済学部において、実務的な観点からファイナンス分野の研究と指導に尽力されてきました。川北教授が経営管理研究部・教育部や経済学研究科において多くの社会人学生を指導され、彼・彼女らが大学、官公庁、研究機関、民間機関で幅広く活躍していることは特筆すべきことです。

川北教授の最初の研究分野は、上場企業による株式の相互保有（株式持ち合い）です。ニッセイ基礎研究所において自ら設計したデータベースを用いて株式持ち合いの状況を数値的に把握し、それをベースに日本市場での投資家行動を示すと同時に、その限界を明らかにしたことは、当時の市場において大きな成果として評価されました。この研究成果を『日本型株式市場の構造変化』（東洋経済新報社、1995年）としてまとめたことにより、川北教授は株式市場に関する研究者として広く知られるようになりました。これにより、日本の株式市場に関する研究を大学や研究機関と共同で行うことになり、その報告書として上梓した『株式市場のマイクロストラクチャー』（日本経済新聞社、1998年）は日経・経済図書文化賞を受賞しています。

1990年代の後半、日本の株価下落が止まらず、金融システム全体が不安定となり、株式持ち合いを疑問視する声が一般的になるとともに、川北教授の先見性を評価する動きが高まりました。このことは、川北教授の研究分野を企業経営と投資家との関係、いわゆるコーポレートガバナンスへと広げることになりました。また、投資家の観点から証券市場の改革にも目を向け、その一環として証券化（securitization）へも研究対象を拡大しました。2008年のリーマンショックの真の原因とは何だったのか、川北教授によるその原因追及は、証券市場に関する広範な問題意識を象徴しています。

川北教授は2012年10月から2014年9月まで、本学の理事補（財務担当）を務められています。ファイナンス分野においては、日本ファイナンス学会会長、日本価値創造ERM学会会長として学会活動に積極的に関与され、また、日本証券アナリスト協会においては副会長や証券アナリストジャーナル編集委員長として活躍されてきました。さらには、財務省、金融庁、厚生労働省の審議会や各種委員会の委員として、証券市場や年金資産運用の政策提言並びに方針作成に関しても貢献されています。

こうした川北教授の多年にわたるご功勞に対する敬意と感謝の気持ちを込めて、『経済論叢』の本号を記念号として編集いたしました。ゆかりのある方々から寄せられた論文を編んで、本号を川北教授にお贈りできますことは、私どものこの上ない喜びです。

川北教授が今後ともますますご健康であられ、経済界や社会のために活躍なされることを心から祈念いたします。

2016年3月7日

京都大学経済学研究科長 岩本武和